

岡崎信也



県政レポート (和合の風)

NO.19

2022年4月

発行責任者／富山県議会 立憲民主党・県民の会 岡崎信也



県民の笑顔と安心、人にやさしい県政を求めて

◆立憲民主党・県民の会の要望を受けて子育て環境、公共交通政策が前進

令和4年度の予算編成を行った新田知事。未就学児までの「子どもの医療費の窓口負担ゼロ」を実現し、先生が生徒と向き合えるゆとりある教育環境を目指して、35人学級を小学5年生まで進めました。また、私が提案した「とやまロケーション（バスの位置情報）」の情報が県立中央病院ロビーに設置されるデジタルサイネージで示されることになり、病院内でバスを待つことが可能になりました。今後は悪天候でも安心して、バスを待つことが可能になります。また、利用しやすく持続可能な公共交通政策を推進するため、新たに交通政策局が新設されました。

◆ウエルビーイングとは、不安を一つでも減らすこと

新田知事が掲げる重点施策であるウエルビーイングとは、県民の皆さん一人一人が生き甲斐や幸福感を実感できるものとされています。そのためにも、多くの県民の皆さんが望んでいることを解決することを最優先に取り組む必要があります。安心が実感できる富山県、不安がない富山県を目指すことです。医療介護・教育と子育て・雇用・交通・災害対策など基本は政策を充実させていくことに変わりないと考えます。そして、コロナで疲弊している富山県に元気を取り戻すことです。

◆力強くしなやかな行政を

県民要望実現のためには力強くしなやかな行政機構が必要です。DXの活用は手助けであり、施策推進の要は行政を支える職員一人一人のマンパワーにかかっています。県民の安心と安全を守るためにも健康で働きやすい環境にも取り組んでいきます。

令和4年度予算折衝において知事に人事評価制度、指定管理者制度について 慎重な対応を求めました。

(令和4年2月3日 知事折衝)

令和3年12月14日に立憲民主党・県民の会から申し入れた要望について、令和4年2月3日に新田知事から現時点の予算編成方針における、要望の組み入れの回答が示されました。子どもの医療費助成の現物支給（窓口負担なし）や35人以下学級の推進、とやまロケーションの活用など重点項目に前向きな回答がありました。これらについて評価する一方で、岡崎からは令和4年度より進めていく成長戦略における、360度人事評価制度の導入や、指定管理期間短縮や実績評価について知事に慎重な対応を求めました。

新田知事への申し入れ内容

その1：人事評価制度については、慎重な対応を求める

成長戦略の中では新たな人事評価制度（360度人事評価）についての意見があったと記載されていた。評価制度については、県の職場では20年以上にわたり、労使で協議が行われてきている。県が目玉として打ち出すような仕事、地味だが県民の福祉にとって大切な仕事、様々である。また、医療や福祉などチームワークで仕事している部所もあり、評価制度がなじみにくい業務もある。私も県職員時代、働く側としてこのような課題に向き合ってきた。

行政においては、民間のように何か成果を出せば評価・加点するという単純なものではなく、目新しさが無くても地道に取り組むべきサービス業務もあり評価の在り方は難しい課題である。慎重な対応を求める。



その2：指定管理者制度については本来、県が行うべき業務を任う団体がある事も念頭に置くべき



12月議会において、指定管理者制度の契約期間を5年から3年に短縮することを表明され、1月1日より制度変更し今後契約期間を終える管理者から順次指定期間が3年間となる。民間への委託は3年間ではノウハウが活かせないとの理由で5年に延長した経緯もある。また、県や自治体の業務を担っている団体職員の雇用にも直接影響を与えることを念頭に置くべきである。これまでの運営状況も十分加味し契約して欲しい。

岡崎の意見

令和9年の完成を目指す富山県武道館は、令和3年度県が実施した基本設計に基づき、令和4年度実施設計を行うことになる。新たな手法として、実施設計から建設運営までをPFI方式（簡単には民間委託）で行い、約20年間運営を含めた委託を行うとした。立憲民主党・県民の会は、20年間の長期にわたる民間委託は途中とん挫した事例があることや、PFI方式が絶対であるという政策的な優位性が認められないことから、令和4年度予算に反対した。また、このことは県外の大手企業が県の施設を運営する初めての事例になると推測される。民間委託されると、詳細は管理運営事項とされ、議会の目も届きにくくなるのが危惧される。PFI事例を検証しながら、引き続き取り組んでいきたい。

1

〈令和4年2月議会〉3月9日 本会議一般質問

育児休業取得の推進について(県庁の働き方改革)



問 県職員の育児休業の取得状況について問う。また、取得推進においては休業中の業務分担を明確にするべきだ。これは危機管理についても同様と考える。



答 岡本経営管理部長

働き方を工夫し業務の属人化をなくしたい

令和2年度の県庁知事部局の育児休業取得率は、女性の100%に対して、男性は27.5%であった。取得期間を見ると、女性は約9割が1歳を迎えるまで所得。男性は2週間未満が約4割と短期間に留まっている。代替職員については登録制度を導入しているが、技術職員の確保が難航している。また、繁忙期と重なる場合はオフィスサポートスタッフを機動的に配置しており、現在32所属、延べ38人を配置している。新年度からは移動サイクルを従来よりも長くすることから、職場内のジョブローテーションを工夫するなど、業務の属人化を防ぎ、取得がし易い環境に努めたい。



岡崎の意見

業務の属人化については、危機管理を含めて重要な課題である。休業による職場への影響は休業者にとって気になるところであり、今後とも改善させていきたい。また、育児休業の取得について、女性職員が評価対象にならない一方で、男性職員の場合は評価されているという情報もある。うわべで済まない課題もあるようだ。

厚生センター保健師の人員確保など県の公衆衛生行政を強化すべきだ



問 他県においては保健所に人員を派遣するなどして、全庁対応で保健所の機能維持を図っていると聞かすが、第6波に備えて疫学調査の強化など、本県においても厚生センターの人員体制を整える必要がある。



答 木内厚生部長

あらゆる手をつくして機能を維持したい

令和3年度より19名の会計年度任用職員を配置し、保健所の電話相談任務の軽減を図った。第6波に備え令和4年1月末には宿泊療養施設への患者の移送業務を行う会計年度任用職員4名を配置予定。また感染者の発生状況に応じて本庁から職員を派遣する。さらに、自宅療養者の急増に備えて健康観察業務を補完するコールセンターを県庁4階ホールに開設した。加えて、医師会や地域医療機関等の協力を得て自宅療養者への輪番制による電話診療等に対応する体制を構築するなど、保健所機能の維持を図りたい。



岡崎の意見

厚生センター業務は第5波で相当逼迫したとお話を伺った。また、厚生センターは手狭になってきており、感染症が発生した時どのように体制を取るのかも課題である。10月には危機管理センターが立ち上がり、中心的な役割を果たすことに期待がかかるが、保健所から厚生センターへと機構が改変され人員減となった経緯がある。感染拡大で通常業務も一時停止したことを考えれば、体制強化は必然であり、引き続き職場の状況も踏まえながら求めていきたい。

視察報告

県立中央病院 県議会厚生環境常任委員会(委員長：岡崎)

2021.12.22

最大8名の人工呼吸器装着が行われ、医療スタッフの負担が急増

県内の新型コロナウイルス感染症は、第5波が収束しつつあり、令和3年12月22日時点では新規感染者数がゼロとなっていた。このような状況にあることから間隙を縫って中央病院の川端院長他医療スタッフに現場の状況をお聞きした。川端院長から、昨日金沢市内の医療機関で医療従事者を含む37人のクラスターが発生（デルタ株）したこと、また米国では連日10万人の感染者となり、内7割がオミクロン株に置き換わっており、年末年始の人流が増加することからオミクロン株による第6波に警戒が必要なこと、そのためスタッフのワクチン接種3回目を急いでいることなどが報告された。意見交換会の中では、第5波は重症者が多く最大8名の人工呼吸器装着が行われたことが、医療スタッフの負担が急増したことが推察された。



岡崎の意見

特殊感染症対策においては、看護師・コメディカルなどを中心に200名体制(通常50名)のチームが編成された。スタッフの献身的な尽力により通常医療も維持されたが、医療スタッフの皆さんから、報道にあるような誹謗中傷や家族への感染予防のためのご苦勞を多くの方からお聞きした。県立中央病院は県民医療の砦であり、県民の生命と健康を守るために人員の配置や処遇の改善を引き続き求めたい。

活動報告

雇用調整助成金特例措置延長等、企業支援を申し入れ

2021.7.9

三菱バス製造労働組合佐伯執行委員長とともに、知事宛て（受、布野商工労働部長）に支援要請を行う。雇用調整助成金特例措置(財源は雇用保険)の期限が迫り、観光事業者や交通事業者が経営危機に陥る中、同社についてもバス製造の受注が落ち込み、休業中の従業員賃金に雇用調整助成金の特例措置を活用してきた。県からは、疲弊分野から人手が欲しい分野への在籍型出向を行う産業雇用安定助成金について県単独の上乗せを実施した等の回答があった。新型コロナウイルス感染症は第5波に突入しつつあり、当面して回復の兆しが見込めないことから緊急要請を行った。



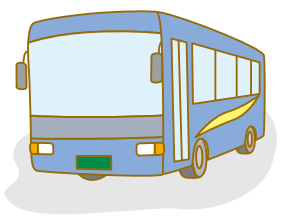
活動報告

富山県交通運輸産業労働組合協議会申し入れ

2021.11.10



富山県交通運輸産業労働組合協議会の要望についての回答交渉に同席しました。新型コロナウイルス感染症による需要減により、経営困難に直面する公共交通事業者に対して強く支援を求めるとともに、迅速なワクチン接種体制など感染予防対策を要請しました。また、除雪体制の強化や港湾施設整備の促進と津波避難など災害対策について再度強く要望しました。これらについて、県議会において引き続き取り上げ改善を求めていきます。



3

〈令和4年2月議会〉3月9日 本会議一般質問

令和5年4月から施行される労働基準法改正に向け、サプライチェーンを担う運輸労連の要請を受けて、道路における休憩所の設置について、令和4年2月議会において今後の道路整備において配慮するよう求めました。



問 2024年4月（令和5年）までの猶予をもって、2019年4月より労働基本法が改正された。このことにより流通を担う事業者も令和5年から働き方改革に取り組むことになり、一定の時間ごとにドライバーの休憩が義務付けられる。業界からは道路における休憩所が不足していることから、今後の道路整備において配慮を求める声がある。

答 江幡土木部長

道の駅やパーキングなどドライバーの休憩所は、安全で快適な道路交通を確保する上で、大切であると考えている。県内では新湊や細入で整備した他、加えて4月22日に「KOKO くらべ」が供用開始となる。今後の道路整備にあたり、運送・流通等の事業者が利用可能な休憩所を新たに設置することについては、①大型車両の駐車スペースを確保するための用地取得を要することや、②トイレや除雪などの維持管理が必要となることなどの課題があることから、県としてはまずは既存の施設を有効に活用して戴きたいと考えている。今後、市町村とも連携し、道の駅など休憩所における大型車両等の実態把握に努めてまいりたい。



4

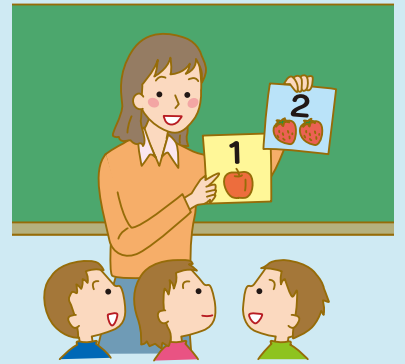
〈令和4年2月議会〉3月9日 本会議一般質問

ゆとりある教育環境の確立・教員多忙化解消について

教育は100年の計、学校の統廃合は本当に必要なのか、本会議で改めて問う。教員の増員こそ、今やるべきことではないか？

令和4年度の新学期を迎えるにあたり、教員が不足し担任が配置できないかもしれない、県議会教育警務委員会において我が立憲民主党・県民の会の井加田まり議員の質疑に県教育委員会が答弁しました。教員の定年退職がここ数年増加の時期にあり、若い教員採用が増加していることから産休者も増加していることが原因としています。

一方で、多忙な環境から新規採用者の内、30人が休職するという教育職場の実態が教職員組合の皆さんから聞こえてきます。富山市においては少子化から小中学校の統廃合が進められようとしています。部活動がはじまる中学校はまだしも小学校にまで大規模論を持ち出す必要があるかどうか、その是非は明確ではありません。小規模校でも、ゆとりある環境の中で子供たちはしっかりと育ち、中学校で一つにまとまり大勢の仲間と学ぶ、これまでの環境を保持することも可能ではないでしょうか。教育は100年の計であり、お金を惜しまず夢を持って果敢に自分たちの道を歩んでいける子育て環境が必要です。そのためにも担任すら配置できない教員の不足を何とかするべきです。



問 35人学級の成果と今後の進め方を問う。また、スクールサポートスタッフなど教員多忙化解消の方針を合わせて問う



答 萩布教育長

きめ細やかな教育の推進と教育現場の負担を軽減する

①35人学級の成果と今後の方針

富山県は国の基準を2年先行し、令和5年度には小学校全学年における35人学級を目指し、令和4年度には5年生まで拡大実施する。児童一人一人と向き合うきめ細やかな教育の充実に加え、教員の多忙化解消にもなる。

②教員多忙化解消について

地域人材を活用したスクールサポートスタッフについては、教員の多忙化解消、感染症対策も含めた負担軽減になったと教育現場から高い評価を得ており、新年度も県内すべての公立学校に配置する。



岡崎信也 事務所

(自宅) 富山市布目548番4

TEL 076-435-6211

ホームページ

E-mail hs-oka@pf.ctt.ne.jp <http://www.s-okazaki.jp>

